

就労定着者の状況
(就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

(令和3年4月以降)

前年度及び前々年度 における就労定着者 の数	
------------------------------	--

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	前年度又は前々年度 において6月に達した 日(年月日)	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

- 注1 届出時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。
注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。
注3 就労移行支援を利用後に一般就労した就職日、就職先や雇用の継続状況を確認できる資料を添付すること。
(雇用契約書、労働条件通知書、雇用契約証明書の写しなど)

(別表2)

年 月 日

就労継続支援 A 型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

(令和6年4月以降)

事業所名		
人員配置区分	1. I型 (7.5 : 1)	2. II型 (10 : 1)
定員区分	1 21人以上40人以下 2 41人以上60人以下 3 61人以上80人以下 4 81人以上 5 20人以下	
評価点区分	1 評価点が170点以上 2 評価点が150点以上170点未満 3 評価点が130点以上150点未満 4 評価点が105点以上130点未満 5 評価点が80点以上105点未満 6 評価点が60点以上80点未満 7 評価点が60点未満 8 なし (経過措置対象)	
評価点の公表	インターネット利用	(公表場所) (URL) (公表日)
	その他	(公表方法) (公表日)

注1 厚生労働大臣が定める事項及び評価方法（令和3年厚生労働省告示第88号）に基づき評価点を算出すること。

なお、別添「就労継続支援A型事業所におけるスコア表（全体）」及び「就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績）」も併せて提出すること。

注2 評価点区分「なし（経過措置対象）」は、指定を受けてから1年度間を経過していない事業所が選択する。

注3 評価点の公表については、インターネットを利用した公表方法の場合は、公表場所と当該公表場所のURL等を、その他の方法による場合は、その公表方法を記載すること。

なお、公表していない場合は、減算となるので留意すること。

別添

年 月 日

就労継続支援A型事業所におけるスコア表 (全体)

事業所名, 住所, 電話番号

事業所番号, 管理者名, 対象年度

(I) 労働時間. ①1日の平均労働時間が7時間以上... ⑧1日の平均労働時間が2時間未満. FALSE. 点

(II) 生産活動. ①過去3年の生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者... ⑥過去3年の生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者... FALSE. 点

(III) 多様な働き方 (※). ①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度... ⑧傷病休暇等の取得に関する事項. 0. 点

(IV) 支援力向上 (※). ①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会... ⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等. 0. 点

(V) 地域連携活動. 地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発... 0. 点

(VI) 経営改善計画. 経営改善計画の提出を求められていない... -50. 点

(VII) 利用者の知識・能力向上. 前年度において、就労継続支援A型事業所等が利用者の知識... 0. 点

項目, 点数. 労働時間, 生産活動, 多様な働き方, 支援力向上, 地域連携活動, 経営改善計画, 利用者の知識・能力向上

合計. -50. 点 / 200点

(※) 8項目の合計点に応じた点数 (注1) 5以上:15点、4~3:5点、2点以下:0点

(※) 8項目の合計点に応じた点数 (注2) 5以上:15点、4~3:5点、2点以下:0点

別添

事業所名 #VALUE!

#VALUE! 年 0 月 0 日

就労継続支援A型事業所におけるスコア表 (実績 I ~ IV、VI)

(I) 労働時間

前年度 (年度)		雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	人	利用者の1日の平均労働時間数	#DIV/0!	時間
----------	--	-----------------------------	----	-------------------	---	----------------	---------	----

(II) 生産活動

会計期間 (月 ~ 月)		前々々年度 (年度)		生産活動収入から経費を除いた額	円	利用者に支払った賞金総額	円	収支	0	円
		前々年度 (年度)		生産活動収入から経費を除いた額	円	利用者に支払った賞金総額	円	収支	0	円
		前年度 (年度)		生産活動収入から経費を除いた額	円	利用者に支払った賞金総額	円	収支	0	円

(III) 多様な働き方

前年度における取組 (全体表「(III) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載) (年度)

①免許・資格取得、検定の受検奨励に関する制度 ◎免許・資格取得、検定の受検奨励に関する制度を定めている <input type="checkbox"/>	②利用者を職員として登用する制度 ◎利用者を職員として登用する制度を定めている <input type="checkbox"/>	③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律 在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている <input type="checkbox"/>
④フレックスタイム制に係る労働条件 ◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている <input type="checkbox"/>	⑤短時間勤務に係る労働条件 ◎短時間勤務に係る労働条件を定めている <input type="checkbox"/>	⑥時差出勤制度に係る労働条件 ◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている <input type="checkbox"/>
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度 ◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている <input type="checkbox"/>	⑧傷病休暇等の取得に関する事項 ◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている <input type="checkbox"/>	

(IV) 支援力向上

前年度における取組 (全体表「(IV) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載) (年度)

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会 ◎研修計画を策定している <input type="checkbox"/> ◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。 <input type="checkbox"/> ※研修名 研修講師 実施日・受講者数 月 日 人	②研修、学会等又は学会誌等において発表 ◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している <input type="checkbox"/> ※研修、学会等名 実施日 月 日 ※学会誌等名 掲載日 月 日 発表テーマ	③視察・実習の実施又は受け入れ ◎先進的事業者の視察・実習の実施している もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている <input type="checkbox"/> ※先進的事業者名 実施日/参加者数 月 日 人 ※他の事業所名 実施日/参加者数 月 日 人
④販路拡大の商談会等への参加 ◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している。 <input type="checkbox"/> ※商談会等名 主催者名 日時 月 日 内容	⑤職員の人事評価制度 ◎職員の人事評価制度を整備している <input type="checkbox"/> ◎当該人事評価制度を周知している <input type="checkbox"/> 人事評価制度の制定日 年 月 日 人事評価制度の対象職員数 名 うち昇給・昇格を行った者 名 当該人事評価制度の周知方法	⑥ピアサポーターの配置 ◎ピアサポーターを配置している <input type="checkbox"/> ◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している <input type="checkbox"/> ※配置期間 月 日 ~ 月 日 就業時間 職務内容
⑦第三者評価 ◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている <input type="checkbox"/> ※評価を受けた日 月 日 第三者評価機関	⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等 ◎ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている <input type="checkbox"/> ※認証を受けた日 月 日 規格等の内容	

(VI) 経営改善計画

◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、
経営改善計画書へ提出した。

※受理日 年 月 日

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。

就労継続支援A型・B型 基本報酬算定 参考表
 A型（前年度雇用有の利用者に係る平均労働時間）、B型（前年度平均工賃額）

事業所名： サービス種類：

【前年度の賃金・工賃実績額】

賃金・工賃を支払った全ての利用者について記載してください。

※手当や賞与は支払月に入れてください。

氏名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		計				
	開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		
	就労実績 日数	賃金 工賃 月額																											
1																										0	0	0	
2																											0	0	0
3																											0	0	0
4																											0	0	0
5																											0	0	0
6																											0	0	0
7																											0	0	0
8																											0	0	0
9																											0	0	0
10																											0	0	0
11																											0	0	0
12																											0	0	0
13																											0	0	0
14																											0	0	0
15																											0	0	0
16																											0	0	0
17																											0	0	0
18																											0	0	0
19																											0	0	0
20																											0	0	0
																											0	0	0

③ ② ①

【就労継続支援A型(雇用有)の算定除外】: 上記【前年度の賃金・工賃実績額】のうち、サービス利用開始時には予見できない事由等により労働時間が短時間(4時間未満)となった者(短時間労働となった日から90日分を限度)について算定除外日のみ記入してください。(上記から差引)

氏名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		計		予見できない事由			
	就労実績 日数	賃金 工賃 月額																												
																													0	0
																												0	0	
																												0	0	
																												0	0	
																												0	0	
																											0	0		

④ ②

○就労継続支援A型の基本報酬(1日の平均労働時間数)
【前年度の賃金・工賃実績額】欄に全体数(雇用有)を記入し、そのうち、該当がある場合は【就労継続支援A型の算定除外】欄にも記入(全体数から差引)

算定式: 前年度実績において、雇用有の利用者の労働時間合計数を当該利用者の延べ利用日数で除して得た値(算定除外を除く)

$$\left(\frac{0 \text{ 時間}}{\text{①労働時間合計数}} - \frac{0 \text{ 時間}}{\text{②算定除外労働時間}} \right) \div \left(\frac{0 \text{ 日}}{\text{③延べ利用日数}} - \frac{0 \text{ 日}}{\text{④算定除外利用日数}} \right) = \frac{\#DIV/0!}{\text{1日の平均労働時間数}} \text{ 時間}$$

○就労継続支援B型の基本報酬(1人あたり平均工賃月額)
【前年度の賃金・工賃実績額】欄に全体数を記入

算定式: 前年度の工賃支払総額を開所日1日あたりの平均利用者数で除した後、12で除して得た値 ※重度者支援体制加算(Ⅰ)の対象事業所は、2千円を加えた額を報酬算定上の平均工賃月額とする。

$$\frac{0 \text{ 円}}{\text{①工賃支払総額}} \div \left(\frac{0 \text{ 人}}{\text{②前年度の延べ利用者数}} \div \frac{0 \text{ 日}}{\text{③前年度の年間開所日数}} \right) \div 12 \text{ 月} = \frac{\#DIV/0!}{\text{円}}$$

重度者支援体制加算(Ⅰ)の対象事業所(障害基礎年金1級受給者が半数以上いる場合)は、左の額に2,000円を加える

(別表3)

年 月 日

就労継続支援B型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書
(令和6年4月以降)

事業所名																																																														
サービス費区分		1. 就労継続支援B型サービス費 (I) 2. 就労継続支援B型サービス費 (II) 3. 就労継続支援B型サービス費 (III) 4. 就労継続支援B型サービス費 (IV) 5. 就労継続支援B型サービス費 (V) 6. 就労継続支援B型サービス費 (VI)																																																												
定員区分		1 21人以上40人以下 4 81人以上 2 41人以上60人以下 5 20人以下 3 61人以上80人以下																																																												
サービス費 (I) ~ (III)	平均工賃月額区分	1 4万5千円以上 6 1万5千円以上2万円未満 2 3万5千円以上4万5千円未満 7 1万円以上1万5千円未満 3 3万円以上3万5千円未満 8 1万円未満 4 2万5千円以上3万円未満 9 なし (経過措置対象) 5 2万円以上2万5千円未満																																																												
	前年度の 工賃支払 総額 ・ 平均利用 者数の状 況	<table border="1"> <tr> <th>月</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th></tr> <tr> <td>工賃総額(円)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>延べ利用者数(人)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>開所日数(日)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>月</th><th>12</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>計</th></tr> <tr> <td>工賃総額(円)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>延べ利用者数(人)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>開所日数(日)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>平均工賃月額① (工賃総額 ÷ (延べ利用者数 ÷ 開所日数) ÷ 12月) 円</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>重度障害者支援体制加算 (I) を算定している場合 (① + 2,000円) 円</p> </div>		月	4	5	6	7	8	9	10	11	工賃総額(円)									延べ利用者数(人)									開所日数(日)									月	12	1	2	3	計	工賃総額(円)						延べ利用者数(人)						開所日数(日)				
月	4	5	6	7	8	9	10	11																																																						
工賃総額(円)																																																														
延べ利用者数(人)																																																														
開所日数(日)																																																														
月	12	1	2	3	計																																																									
工賃総額(円)																																																														
延べ利用者数(人)																																																														
開所日数(日)																																																														
サービス費 (VI)	ピアサポーターの配置	有	無																																																											

注1 就労継続支援B型サービス費 (I) ~ (III) を算定する場合は、平均工賃月額区分及び前年度の工賃支払総額・平均利用者数の状況を記載すること。
 注2 重度者支援体制加算 (I) を算定している場合は、平均工賃月額に2千円を加える。
 注3 平均工賃月額区分「なし (経過措置対象)」は、指定を受けてから1年間を経過していない事業所が選択する。
 注4 就労継続支援B型サービス費 (IV) ~ (VI) を算定する場合は、ピアサポーターの配置の有無を記載すること。なお、ピアサポーターを配置している場合は、別添「ピアサポーター等の配置に関する届出書」を提出すること。

別 添

年 月 日

ピアサポーター等の配置に関する届出書

事業所・施設の名称				
サービス費区分	1. 就労継続支援B型サービス費(Ⅳ) 2. 就労継続支援B型サービス費(Ⅴ) 3. 就労継続支援B型サービス費(Ⅵ)			
2 障害者ピアサポート研修(これに準ずる研修を含む)を修了した職員	<障害者又は障害者であった者>			
	職種	氏名	研修の実施主体及び委託先等の名称	修了した研修の名称
	<その他の職員>			
	職種	氏名	研修の実施主体及び委託先等の名称	修了した研修の名称

備考1 「サービス費区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

2 研修を修了した職員は、<障害者又は障害者であった者>及び<その他の職員>をそれぞれ配置すること。

3 <障害者又は障害者であった者>の職種は、サービス管理責任者、職業指導員、生活支援員その他の利用者とともに就労や生産活動に参加する者であること。

<その他の職員>の職種の限定はないが、ピアサポーターの活用について十分に知悉しており、就労継続支援B型事業所におけるピアサポート支援体制の構築の中心的な役割を担う者であること。

4 修了した研修の名称欄は「地域生活支援事業の障害者ピアサポート研修の基礎研修及び専門研修」等と具体的に記載。

5 受講した研修の実施要綱、カリキュラム及び研修を修了したことを証明する書類等を添付すること。

就労継続支援A型・B型 基本報酬算定 参考表
 A型（前年度雇用有の利用者に係る平均労働時間）、B型（前年度平均工賃額）

事業所名： サービス種類：

【前年度の賃金・工賃実績額】

賃金・工賃を支払った全ての利用者について記載してください。

※手当や賞与は支払月に入れてください。

氏名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		計				
	開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		開所日数		
	就労実績 日数	賃金 工賃 月額																											
1																										0	0	0	
2																											0	0	0
3																											0	0	0
4																											0	0	0
5																											0	0	0
6																											0	0	0
7																											0	0	0
8																											0	0	0
9																											0	0	0
10																											0	0	0
11																											0	0	0
12																											0	0	0
13																											0	0	0
14																											0	0	0
15																											0	0	0
16																											0	0	0
17																											0	0	0
18																											0	0	0
19																											0	0	0
20																											0	0	0
																											0	0	0

③ ② ①

【就労継続支援A型(雇用有)の算定除外】: 上記【前年度の賃金・工賃実績額】のうち、サービス利用開始時には予見できない事由等により労働時間が短時間(4時間未満)となった者(短時間労働となった日から90日分を限度)について算定除外日のみ記入してください。(上記から差引)

氏名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		計		予見できない事由			
	就労実績 日数	賃金 工賃 月額																												
																													0	0
																												0	0	
																												0	0	
																												0	0	
																												0	0	
																											0	0		

④ ②

○就労継続支援A型の基本報酬（1日の平均労働時間数）
【前年度の賃金・工賃実績額】欄に全体数（雇用有）を記入し、そのうち、該当がある場合は【就労継続支援A型の算定除外】欄にも記入（全体数から差引）

算定式： 前年度実績において、雇用有の利用者の労働時間合計数を当該利用者の延べ利用日数で除して得た値(算定除外を除く)

$$\left(\frac{0 \text{ 時間}}{① \text{ 労働時間合計数}} - \frac{0 \text{ 時間}}{② \text{ 算定除外労働時間}} \right) \div \left(\frac{0 \text{ 日}}{③ \text{ 延べ利用日数}} - \frac{0 \text{ 日}}{④ \text{ 算定除外利用日数}} \right) = \frac{\#DIV/0! \text{ 時間}}{1 \text{ 日の平均労働時間数}}$$

○就労継続支援B型の基本報酬（1人あたり平均工賃月額）
【前年度の賃金・工賃実績額】欄に全体数を記入

算定式： 前年度の工賃支払総額を開所日1日あたりの平均利用者数で除した後、12で除して得た値 ※重度者支援体制加算(Ⅰ)の対象事業所は、2千円を加えた額を報酬算定上の平均工賃月額とする。

$$\frac{0 \text{ 円}}{① \text{ 工賃支払総額}} \div \left(\frac{0 \text{ 人}}{② \text{ 前年度の延べ利用者数}} \div \frac{0 \text{ 日}}{③ \text{ 前年度の年間開所日数}} \right) \div 12 \text{ 月} = \frac{\#DIV/0! \text{ 円}}{\text{円}}$$

重度者支援体制加算(Ⅰ)の対象事業所(障害基礎年金1級受給者が半数以上いる場合)は、左の額に2,000円を加える

就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

(令和6年4月以降)

事業所名																								
就 労 定 着 率 区 分	1	就労定着率が9割5分以上																						
	2	就労定着率が9割以上9割5分未満																						
	3	就労定着率が8割以上9割未満																						
	4	就労定着率が7割以上8割未満																						
	5	就労定着率が5割以上7割未満																						
	6	就労定着率が3割以上5割未満																						
	7	就労定着率が3割未満																						
就 労 定 着 率 区 分 の 状 況	① 過去3年間における就労定着支援の総利用者数		② ①のうち前年度末時点の就労継続者数																					
		人		人																				
<table border="1" style="margin:auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center;">就労定着率 (②÷①)</td> </tr> <tr> <td style="width:90%;"></td> <td style="text-align:center;">%</td> </tr> </table>					就労定着率 (②÷①)			%																
就労定着率 (②÷①)																								
	%																							
新規指定の場合 (※起算日は指定を受ける前月末日)																								
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">過去1年間就職者数</td> <td style="width:30%;"></td> <td style="width:10%; text-align:center;">人</td> <td style="width:30%;">指定を受ける前月末日の 就労継続者数 (④)</td> <td style="width:10%;"></td> </tr> <tr> <td>過去2年間就職者数</td> <td></td> <td style="text-align:center;">人</td> <td></td> <td style="text-align:center;">人</td> </tr> <tr> <td>過去3年間就職者数</td> <td></td> <td style="text-align:center;">人</td> <td colspan="2" style="text-align:center;">就労定着率 (④÷③)</td> </tr> <tr> <td>合計 (③)</td> <td></td> <td style="text-align:center;">人</td> <td></td> <td style="text-align:center;">%</td> </tr> </table>					過去1年間就職者数		人	指定を受ける前月末日の 就労継続者数 (④)		過去2年間就職者数		人		人	過去3年間就職者数		人	就労定着率 (④÷③)		合計 (③)		人		%
過去1年間就職者数		人	指定を受ける前月末日の 就労継続者数 (④)																					
過去2年間就職者数		人		人																				
過去3年間就職者数		人	就労定着率 (④÷③)																					
合計 (③)		人		%																				

注 就労継続者の状況は、
 別添1「就労継続者の状況（就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）」又は
 別添2「就労継続者の状況（就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）（新規指定の場合）」
 を提出すること。

就労継続者の状況
(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度末における 就労継続者数	
--------------------	--

【過去3年間における就労定着支援の利用者数】

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	就労定着支援の利用開始日(年月日)	前年度末時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

注1 前年度末時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

注3 前年度末時点の雇用の継続状況を確認できる資料を添付すること。
(雇用契約書、労働条件通知書、雇用契約証明書の写しなど)

就労継続者の状況
(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)
(新規指定の場合)

指定を受ける 前月末日の 就労継続者数	
---------------------------	--

【過去3年間における一般就労への移行者数】

	氏名	就職日	就職先事業所名	指定を受ける 前月末日の継続状況
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

注1 指定を受ける前月末日時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

注3 過去3年間の一般就労への移行者の就職日・就職先・指定を受ける前月末日時点の雇用の継続状況を確認できる資料を添付すること。(雇用契約書、労働条件通知書、雇用契約証明書の写しなど)

地域移行支援サービス費(Ⅰ・Ⅱ)に係る届出書(令和3年4月以降)
(地域移行支援・基本報酬)

事業所・施設の名称		
1 異動区分	① 新規 ② 変更 ③ 終了	
2 有資格者の配置	社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者又はこれらに準ずる者である従業者を1人以上配置していること。	有・無
3 地域移行の実績	当該事業所の地域移行支援を利用した者のうち、地域移行支援計画に基づき、前年度に地域生活に移行した者が1人以上いること。 前年度に地域生活に移行した者の人数 …… 人	有・無
4 関係機関との連携	精神科病院、障害者支援施設等、救護施設等、刑事施設等との緊密な連携体制が整えられていること。 関係機関との連携の状況等 ()	有・無

備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

- 2 「これらに準ずる者」とは、「精神障害関係従事者養成研修事業について」(平成26年3月31日付け障発0331第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)の精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修の修了者である相談支援専門員をいう。
- 3 該当する資格を証する書類の写しを添付してください。研修の修了者であることをもって該当する資格に準ずる者とする相談支援専門員については、研修を修了した旨を証する書類を添付してください。
- 4 関係機関との連携については、その状況等を具体的に記載してください。
- 5 前年度に地域生活に移行した者の人数が3人以上の場合はⅠ、1人又は2人の場合はⅡの区分になります。

年 月 日

平均障害支援区分・平均利用者数算定表(生活介護)

生活介護について、平均障害支援区分及び平均利用者数を算定するための表です。
本表を使用する場合、生活介護について付表2-1「平均利用者数算定表(施設入所、短期入所、日中活動系)」は不要です。

(別途、平均障害支援区分の算定を行っている場合は、この表を使用しなくても構いません。)

色のついたセルのみ入力してください。

事業所番号		定員		名	施設区分	
事業所名				単位名(※)		

※単位が複数ある場合は単位毎に提出してください。

1. 開設区分

新設又は増改築の時点から6ヶ月未満	⇒	想定される平均障害支援区分	
新設又は増改築の時点から6ヶ月以上1年未満			
新設又は増改築の時点から1年以上			

2. 平均障害支援区分及び利用者数の平均

	開所日数	延べ利用人数						計	
		区分2	区分3	区分4	区分5	区分6			
昨年度4月/1ヶ月前	日	人	人	人	人	人	0人	平均障害支援区分	
昨年度5月/2ヶ月前	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度6月/3ヶ月前	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度7月/4ヶ月前	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度8月/5ヶ月前	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度9月/6ヶ月前	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度10月	日	人	人	人	人	人	0人	利用者数平均	
昨年度11月	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度12月	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度1月	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度2月	日	人	人	人	人	人	0人		
昨年度3月	日	人	人	人	人	人	0人		
計	0日	0人	0人	0人	0人	0人	0人		

注1)「新設又は増改築の時点から6ヶ月未満」の場合は、入力不要

注2)「新設又は増改築の時点から6ヶ月以上1年未満」の場合は、直近6ヶ月前まで記入

注3)「新設又は増改築の時点から1年以上」の場合は、昨年度(4月～3月)の利用者数を入力

3. 従業者の員数

	看護職員	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	生活支援員	計	
常勤換算	人	人	人	人	人	人	人員配置基準

4. 人員配置体制加算(加算を算定する施設以外は入力不要)

	区分5	区分6	区分4以下		計	加算対象者割合
			行動関連項目10点以上	略療吸引等を必要とする者		
昨年度4月/1ヶ月前	0人	0人	人	人	0人	
昨年度5月/2ヶ月前	0人	0人	人	人	0人	
昨年度6月/3ヶ月前	0人	0人	人	人	0人	
昨年度7月/4ヶ月前	0人	0人	人	人	0人	
昨年度8月/5ヶ月前	0人	0人	人	人	0人	
昨年度9月/6ヶ月前	0人	0人	人	人	0人	
昨年度10月	0人	0人	人	人	0人	
昨年度11月	0人	0人	人	人	0人	
昨年度12月	0人	0人	人	人	0人	
昨年度1月	0人	0人	人	人	0人	
昨年度2月	0人	0人	人	人	0人	
昨年度3月	0人	0人	人	人	0人	
計	0人	0人	0人	0人	0人	

《加算判定》

人員配置体制加算(Ⅰ)	非該当
人員配置体制加算(Ⅱ)	非該当
人員配置体制加算(Ⅲ)	非該当
人員配置体制加算(Ⅳ)	非該当